



理事長
石田 優

1955年に設立された日本住宅公団を母体とする私たちUR都市機構は、60年以上にわたり“まち”と“住まい”に関わるさまざまな課題に向き合ってきました。そして現在は「人が輝く都市をめざして、美しく安全で快適なまちをプロデュース」することを使命に、人口減少・少子高齢化、頻発する大規模災害、環境問題など重要な社会的課題にも積極的に向き合い、国の政策実施機関として地方公共団体や民間事業者と連携しながら業務を推進しております。

「都市再生」では、構想・企画、諸条件整備などのコーディネート業務やパートナーとしての事業参画を通じ、大都市における魅力向上と国際競争力強化、地方都市や大都市圏の近郊都市におけるコンパクトシティの実現によるまちの活性化のほか、大規模災害に備えた事前防災まちづくりの促進や密集市街地の整備など災害に強いまちづくりを推進しております。

「賃貸住宅」では、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まち（ミクストコミュニティ）の実現をめざし、全国のUR賃貸住宅の維持管理に努めるとともに、団地の役割・機能を多様化させ、持続可能で活力ある地域・まちづくりを推進いたします。さらに、地域との連携により少子高齢化に対応した居住環境の整備やコミュニティ形成を進めることで、ライフスタイルの変化や多様化するニーズに対応した住まいの提案などを行ってまいります。

2011年の発災直後から行ってきた東日本大震災からの復興支援は、津波被災地域での事業を2021年度にすべて完了し、地元での営みが軌道に乗りつつあります。また原子力災害被災地域の福島県大熊町、双葉町、浪江町では、避難指示の解除や町民の帰還により復興が着実に芽吹いており、町民の住まいやなりわいの場となる復興拠点や建築物の整備支援を行っています。2024年1月に発生した能登半島地震についても、東日本大震災等からの復興支援の経験を踏まえ、被災地の復興を支援してまいります。

「海外展開支援」では、アジア新興国等、海外都市開発事業への我が国事業者の参入の促進を図るため、機構の公的機関としての中立性や、我が国における大規模な都市開発の経験を生かして、海外での調査や技術提供といった業務を担ってまいります。

私たちUR都市機構は、長い歴史のなかで培ってきたノウハウを最大限に発揮して、これからもそれぞれの分野において、地方公共団体や民間事業者の良きパートナーとしてあり続けるとともに、人口減少・少子高齢化などの時代の変化に自ら対応し、お客様のニーズに合わせたさまざまなサービスの提供を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後とも、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ごあいさつ

未来に、つながるまちづくり。

まちづくりは、人のつながりづくり。

私たちが手掛けたまちが、誰をも笑顔にしてほしい。

地域の核となって賑わってほしい。

そして、地域全体が魅力的であり続けてほしい。

UR都市機構は、未来につながる“まち”をつくっていきます。



都市再生

〈 P.07 〉

民間事業者や地方公共団体と協力し、都市の国際競争力強化や地方都市の活性化、密集市街地の整備改善など、政策的意義の高い事業の実施により、都市再生の推進を図ります。



賃貸住宅

〈 P.15 〉

約72万戸の賃貸住宅を適切に管理するとともに、少子高齢化に対応し、幅広い世代や多様な世帯が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちの実現を進めています。



災害復興

〈 P.23 〉

阪神・淡路大震災以降に培ってきた復旧・復興の経験を生かして、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害からの復旧・復興を全力で推進しています。

URミッション

人が輝く都市をめざして、美しく安全で快適なまちをプロデュースします。

URスピリット

- ・CS(お客様満足)を第一に、新たな価値を創造します。
- ・創意工夫し、積極果敢にChallenge(挑戦)します。
- ・力を結集し、Speedy(迅速)に行動します。

シンボルマーク

花はUR都市機構の活動ステージである「大地」さらには「日本の国土」「都市」などをトータルにイメージします。また、花が開くさまは「都市再生の実現」を表し、人が伸びをする姿勢は「その都市での心地よい快適な生活」を表しています。そして、人と花が一体となり「快適な生活環境の中でそこに暮らす人々が生き生きと輝くさま」を表現しています。

